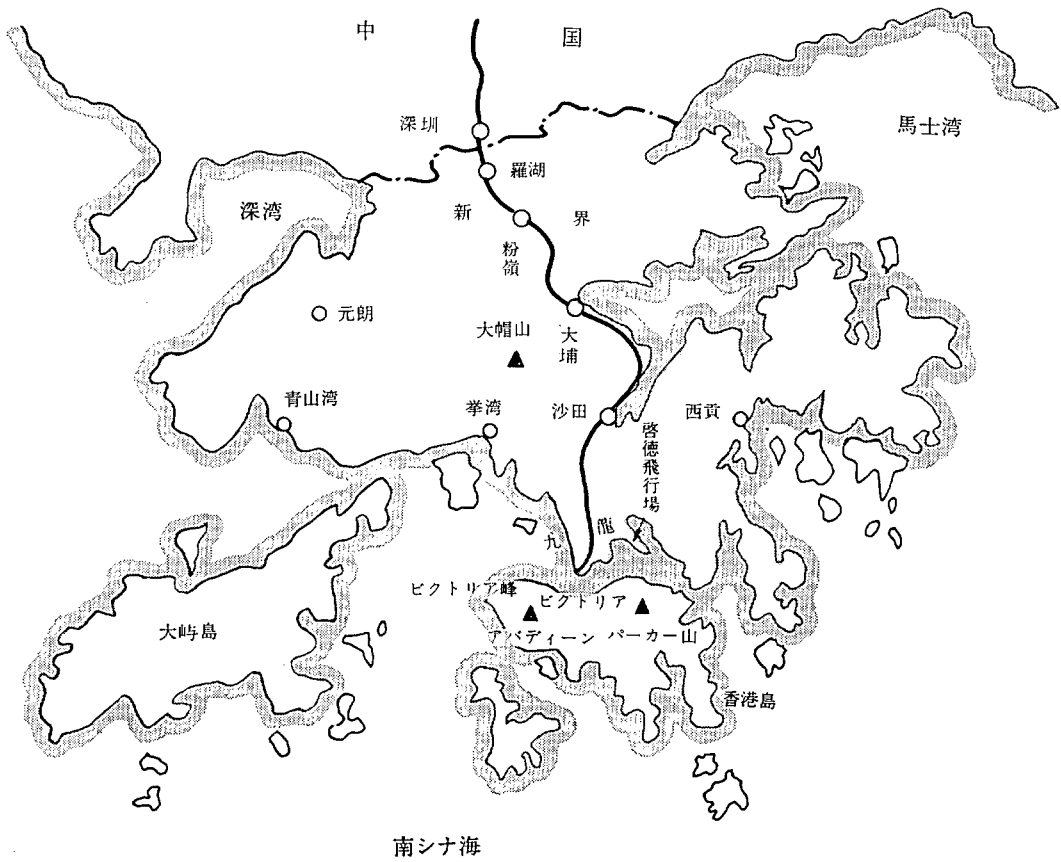


香港



香 港

面 積	1,034 km ²
人 口	395万人 (1971年センサス)
言 語	公用語は英語, 一般に広東語
宗 教	儒仏道三教
政 体	イギリス領直轄植民地
元 首	エリザベス 2 世女王
通 貨	香港ドル (1米ドルは従来 6.06香港ドル, 1971 年12月21日から 5.58香港ドル)
会計年度	4月～3月
度 量 衡	ヤード・ポンド法

1971年の香港

総督の交代

1964年から7年半にわたるデイビット・トレンチ総督の時代が終わりを告げた。71年10月1日、立法議会における最後の演説でトレンチ総督は香港の発展を振返って、次のように経済社会の変化を描いている。

「過去15年間における香港の高度成長に匹敵しうる国は半ダースにも満たないだろう。年平均成長率は9~10%と推定されるほか、世界貿易のランクは18位、一人当たり貿易額では10指の中に入る。1961年から71年までの期間をとると、歳入の伸びは年11%、電力消費13%、銀行預金16%、また貿易は61~67年に年10%の伸び、68~70年にはそれが20%に達した。61年以降の地場輸出は年16%の伸びであった。

64年当時と比較すると、まずプローバー・コーブ貯水池の完成によってこの4年間水不足に悩まされずにすんでいる。住宅建設は進んだし、立体交叉やオーシャン・ターミナルもこの期間にお目見えしたものである。

財政支出は10年間に3億1400万香港ドルの規模から11億8000万香港ドルの規模にまでなった。小学校生徒数は45万人から76万1000人、中学校生徒数は、8万9000人から27万人、全児童の約40%が5年の中学校課程を終了している。職業教育の面では、現在あるモリソン・ヒルの工科大学のほかに2つ増設する予定である。総合大学としては、香港大学と中文大学があって、73~74年には6,000人の学生数にすることを目標にしているが、64年には3,500人に過ぎなかった。

公営住宅居住者は64年の81万4000人から現在150万人になって、いわゆる 難民アパートも質を向上させる段階にきている。過去8年間に出生1,000人に対する幼児死亡率は32.9から19.6に低



雑踏する九龍地区

下し、英本国とほとんど同じ水準になった。ベッド数は62年の1万から1万6000に増加している。

工業人口は7年間に35万から60万に増加、また64年と比較して平均賃金は90%増加したが、生計費の上昇は25%にとどまった。過去4年間の労働立法の前進によって賃金不払いに係る争議件数が減少したほか、婦人労働者の母体保護や大多数の労働者に対する月4日の休日が実施された。婦人および年少者に対する標準労働時間は67年から段階的に縮小して、71年12月1日から最高48時間になる。

最近における大きな変化はレジャーの増大で、これに対処して運動場などのレクリエーション施設の数に6年間に倍増した。さらに総合プールを地区別に設置する計画がすすめられている。

新衛星都市としては、チュン・ワン（人口25万）、カースル・ピーク、シャテンがあり、在来のユン・ロン、タイポー、シェク・ウ・ホイ、リュン・ウォ・ホイといった町も発展している。だが、都市の発展に伴い、公害、犯罪などの問題が生じている」

新総督マルホーズは11月19日着任した。シティ・ホールでの第一声では香港有力者の祝辞に謝

意を述べ、さらに赴任の喜びを語ったあとで「わたくしの任務は全力をあげて成長と拡張の持続を確保することにある。経済的繁栄こそ、将来に対するわれわれの希望を打ちたてる唯一の基礎である」と所信を表明している。

シティ・ホールでの演説では、案に相違して中国について一言もふれなかったが、直前の空港における記者会見では「香港にとっては中国と良好な関係を維持するということが絶対的に必要である」と述べている。64年には中国政府に招かれて中国を訪問しているほどの知中派である。「総督の資格で訪中するかどうかは、なんともいうことはできない」と慎重である。ともあれ、中国の国連復帰という香港にとって最大の国際的イベントをみるようになった時期に、かつて北京代理大使を予定されていたほどの外交官を総督に迎え、香港の国際的地位に再び関心がもたれるようになった。

中国関係

米中接近は東西の接点としての香港を再確認させることになった。71年4月アメリカのピンポン選手団は香港を経由して中国に入っていた。香港の電信会社ケイブル・アンド・ワイアレスにはアメリカから北京あての電話呼出し依頼が殺到した。同社が中国側当局に打電したところ、4月16日早速ピンポン選手の家族に限り電話を受けける用意がある旨の返答があって、20を超える通話が行なわれた。香港と中国との電話サービスは上海までに限られていて（午前8時から午後9時まで1回線）、北京までこれを延ばそうとする香港側の提案はこの20年間中国側の受入れるところとなっていない。なお、香港、広東間については、午前7時から深夜まで11チャンネルある。

このピンポン外交をきっかけに、ニクソン大統領は5月、中国向け輸出の禁輸緩和リストとともに輸入の全面的自由化を発表したが、これによって香港は中国産の綿布などの原材料を加工してアメリカ市場に輸出することができるようになった。これに伴い、これまで対米輸出に義務づけられていた CCO（原産地証明書）制度が7月14日をもって廃止されることになった。CCO (Comprehensive Certificate of Origin) 制度は1953年に導

入された。中国産原材料が使われやすいとみられている品目について、中国産を使用していない旨の証明を政府が行なうもので、現在香港の対米輸出の50%にこれが付されている。CCOの廃止で香港経由の米中貿易が正式に開かれたわけで、これからは中国を含めて安い原材料の供給先を広く選択できることになった。したがって、韓国、台湾からの追上げに再び水をあける可能性もでてきた。ただし、業界の中には、中国製品との競争を将来の問題として懸念している向きもある。

将来はともかく、ニクソン大統領の思いきった措置にもかかわらず、中国はこれに対してなんらコメントしていない。ビジネス・インターナショナル・アジア・パシフィック支社の支配人ゴット氏は、将来の西側諸国と中国との貿易における香港の重要な地位を強調している。8月26日のサウス・チャイナ・モーニング・ポスト紙とのインタビューで次のように述べている。「北京はアメリカ企業との直接貿易をすぐに行なう用意はないようだが、米中貿易はアメリカ企業を夢中にさせている課題である。アメリカ企業は計画的に進もうとする。明日にでも中国と取引できると思っているものは少ないが、1972年に備えて、あるいは73年に備えて、多大の時間と能力とエネルギーを注いで中国市場の将来性をはかっているところである。他方、中国産の原材料や最終製品がアメリカ市場で売れるかどうかをみている連中もいる。米中貿易に本格的な道が開くのはニクソン大統領の訪中以後になろう。その段階で、中国は2つのこと、すなわちアメリカ企業から技術やノー・ハウを輸入すること、および信用を求めることを行なうだろう。アメリカの輸出入銀行に共産圏向け信用供与を認めるといった動きのある事実、中国が工業化のテンポを速めるためこういった方向にいくものと、ニクソン政権がみているのであろう。米中の直接貿易によっても香港の重要性は減ることなく、むしろ中国市場開拓のため香港に事務所を設けることになろう」

最近はこういった冷静な見方をするようになったが、当初はアメリカ企業の中国ブームもめざましく、4月には中国旅行社にアメリカ人のビザ申請が4,000を越したという。香港にあるアメリカ銀行など米系銀行には、中国貿易に金融をつけて

くれるかなどの照会が殺到した。銀行筋は直接貿易は米中間の政府関係が確立してからとみているが、事実実際の取引はあがってきていない。在香港の米系企業の1人が中国銀行に出かけていって、中国貿易をやりたいのだからと申入れたら、アメリカが台湾から手を引くまでは米中貿易はありえないと、堅い表情であったという。秋の広州交易会には参加できるだろうという思惑があったが、アメリカ企業に対しては招待状がついに発送されず、香港で待機していた連中の夢はかなえられなかった。わずかに経済雑誌ビジネス・ウィークの東京特派員が招待されたにとどまった。そこで、さしあたりは香港を通じた間接貿易にならざるをえないが、中国産品の総代理店華潤公司との接触は一部行なわれているという説があるものの、多くは英系商社などに照会したり、パンフレットをもちこんだりするにとどまっている。アメリカのコンサルタントたちは、中国が国営貿易であり大量取引を建前としているところから、中小企業には香港経由の方が賢明であるとすすめているようである。

日本の商社も、かつては華潤公司に接触できたが今はそれもならず、地元の中国人商社から荷を分けてもらって、たとえば生糸をアメリカ市場に送るなど、将来に備えて価格や品質をテストしている段階である。

一方、香港自身と中国との関係は67年の香港暴動で極度に悪化したあとしだいに冷静となり、本年2月、政府は服役中の左派中国人の一部を釈放した。そうした中で5月18日、英兵8名が、シャ・タウ・コックにおいて間違っただけで中国領に入りこんでしまうという珍事が起きた。現場は国境の東端、アイルランド出身の8名の兵士がランドローバーと4トン・ローリーに分乗、リン・マ・ハン街を左に曲がるべきところを、そのまま走ってジョン・イン街を左に入ってしまった、そこで中国兵にとりかこまれたのである。町のものがすぐに英軍基地に通報、英軍将校がかけつけてラウドスピーカーでよびかけたが、兵士たちは拉致され、9時間後によく釈放された。この場所では67年秋に、2人の警官が国境を越えて中国側につかまり2カ月抑留されたし、その前の7月に中国側民兵が英国領に侵入して警察署を襲い警官5人を殺

した。そういった因縁のある場所だけに、こんどの事件は香港の市民をヒヤッとさせたが、ことなくすんだのも、中国の対外姿勢の変化からくるのであろう。

ところで、非合法であるが、中国から泳いで渡ってくる人たちを香港ではフリーダム・スイマーとよんでいる。奇妙なことに、本年は62年すなわち中国が自然災害で苦しんだあとの年について、逃亡者の多い年であった。5～6月だけで4,000人と推定され、警察が捕えたのはこのうち930人、残りは潜伏してしまったという。毎週50人程度の逃亡者があるともいわれ、あまりに多いので共産主義にいやがさしただけでなく、攪乱工作のため潜入してくるのではないかといった見方もあるほどである。大陸の事情も食料の乏しかった10年前とはちがうはずだし、逃亡者の大部分は30歳ぐらいの毛思想を吹きこまれた若者たちで、農村労働の奉仕にやってきた学生が多い。香港にいる親類の指示にしたがって逃亡してくるといわれるが、香港の左派分子が67年以來再び活潑になったのと時期を同じくしているというので薄気味悪い。

5月末にカット・オ島という新界東北部の島の付近で水上警察に拾われた4人を例にとると、かれらはもともと9人で人民公社を抜け出し、5月20日、広東省のさるところで合流、南へ下ってスイ・ムイ・シャという浜辺に到着してから二手に分かれ、この4人は泳ぎ、他の5人は海岸沿いに歩くことになった。この間11日間当局の目をくらし、ときには1マイルも這って進んだこともあったという。そして4人は夜の8時から10時間泳ぎ、小島にたどりついて4時間待ったところで、香港水上警察のランチに拾われたもので、いずれも香港に親類があるという。

冬になると、陸路やジャンクによることになる。12月の上、中旬だけで114名の逃亡者があり、うち99名がジャンク、残りが陸路国境を渡ってきたものという。陸路逃亡は警戒嚴重のため本来少ないはずなので、取締りがゆるやかになったとみざるをえない。上述のジャンクは福建省からのもので、同地に起きていると伝えられる反林彪運動と関係があるのではないかと憶測されている。

毛沢東主席の肖像が10月1日の国慶節にみえなかったことも話題になった。この日を祝して香港

の中国系の銀行などでは早くから飾りつけをするが、本年はそれが遅れた。今年のデコレーションのテーマはアメリカの侵略に対する世界人民の団結と中国における発展で、毛主席の肖像のみならず毛思想のスローガンもみられなかった。せいぜい「毛主席万歳」ぐらいである。グロスター・ビルの中華民航公司における写真展示では中国首脳の多くが軍服を着ていること、陳伯達の写真がみえないことなどが目についた。その後、西側では中国における党と軍との対立を憶測するようになったし、首脳たちが軍服を着用しなくなった点を注目しているが、香港はその点で時間的ズレがあるのだろうか。

大陸系の商工団体である中華総商会の会頭王寬誠氏が11月26日北京に向けて発った。この突然の旅行については、真の目的は明らかにされていない。秋の広州交易会から帰ったばかりのことなので、開催が噂されている第4回人民代表大会と関係があるのだとか、最近の大陸内部における事件について説明を受けるためであろうとか、憶測はつきない。王寬誠氏は政治協商会議のメンバーで、中国工芸品を一手に扱い、レストラン金冠の経営者高卓雄氏と交互に会頭の職をつとめている。

新しい国際情勢に直面して、香港の将来が改めて問い直されている。香港大学政治学部ピーター・ハリス教授はテレビ・インタビューで次のように述べている。スタンフォード大学のフーバー・インスティテュートは、香港が1974年に共産主義者によって乗取られるだろうという説を唱え、香港政府からナンセンスであり「全く無責任だ」と非難された。1949年に共産主義政権が樹立して以来、中国はまず初めに解決すべき問題として台湾の重要性を強調している。中国側の唯一の発言は早晚ということだけで、中国は19世紀の負債は清算してもらおうといっている。香港はその時代にイギリスに割譲されたのである。この発言は1967年に中国の新聞に掲載されたもので、「早晚」という言葉は漠然としていて、どんな事態をもカバーしてしまう。1997年に再交渉するかどうかの選択は中国側にある。文化大革命中の発言なのであまり重視してもいけないが、そういった状況下で人民の目からは確定期日が重要であるにもかか

わらず、「早晚」という漠然とした表現しか使わなかったことは重視してもよい。香港の国際的将来（香港は国際的存在で、中国を監視するための場所ではない）ということについては、多くの人が新界租借の再交渉にとらわれている。新界がなくなったら、香港の将来性はないというので、その租借を決定的に重要なものとしているのである。経済的にみて、しかるのち政治的な代替状況を見るべきである。もし緊張が高まったら、そうでない場合と対比して、どうなるかを描くことである。これが代替的将来である。香港の将来については、1997年という意味で完全にプログラム化されているが、しかしどんな政治的変化が起りうるかについて未知であるために完全にプログラム化されていない。このため、プログラム化しえない政治は代替状況がいくつもある。香港の将来は中国の安全に結びついている。中国は、アメリカではなくソ連から脅威を受けていた。安全という観点から、中国は西側と友好関係を保ってきた。香港は国際政治の一つの中心点としては過少評価されてきた。アメリカの政治学者は、米中がこれまで正式に接触できないために、中国がアメリカに何かいいたいときの打診する場所に使われてきた、と述べている。香港の国際政治上の重要性についてこれまで十分に論究されなかった。香港のレーゾン・デートルは経済的なものと信じられてきた。資本主義のパラダイスと描かれているが、単なる資本主義文化ではない。その政治的文化はまだ知られていないが、広東人のナショナリズムのセンターといえるだろう。

かげりの出てきた経済界

財務長官の非公式な推計によると、香港の一人当たり所得は69年600米ドル、70年680米ドル、71年750米ドルと増加している。これに年央人口を乗ずると、69年は23億米ドル、70年27億米ドル、71年31億米ドルになる。したがって最近2年の経済成長率は13.3%、10.3%となり、成長率の鈍化がみられる。これは成長の担い手である地場輸出が頭打ちし70年に17.4%伸びていたものが、71年1～10月では前年同期比12%にとどまったことを反映している。ちなみに、工業品の8～9割は輸出

向けであるし、財務長官の説明によれば製造業生産の国民所得に対する貢献度は43~44%であるという。

観光業界も、70年に大阪万国博の恩恵を受けて好調であったのに比べ、71年はアメリカ人観光客の伸びがみられず、たよりは日本人観光客となった。香港観光協会が72年1月12日発表したところによると、71年の外人旅行客は90万7295人で前年を下回った。とくにアメリカ人は21万7695人と前年比13.5%の減、これに対して日本人は23万7950人の41%と、ついにアメリカ人を上回るようになった。その他を地域別にみると、東南アジア15万5991人、ヨーロッパ6万3780人、濠州・ニューゼーランド6万1170人、英国5万0146人、カナダ1万2524人であった。

不動産関係をみると、住宅用のフラット、工場ビルともに不足気味で家賃が高騰している。とくに金持ちや外人の住んでいるマンションはこの2、3年に倍以上の値上がりになった。70年5月に家賃統制令が施行になったが、月1,500香港ドル以上のものには及ばないので、70年には平均35%の値上がりになっている。工場ビルも平均50%以上の値上がりとなって、この方についても家賃統制令の必要性が叫ばれている。だが、商店については70年央のピーク時に比べて71年11月は10%ほど安くなった。とくに観光客相手のチムサツォイ地区では空家が出てきたということもあって、賃貸契約の更新にあたって15~20%の値引きがみられる。政府筋の見方は、建築が旺盛であることもあって、そのうちに工場やマンションの家賃も下がってくるだろうというところにある。

目先はともかく、香港の不動産業界は将来については強気である。宝石商、ホテル経営者などがホンコン・アイランド・デベロップメント会社を設立し、九竜地区の先端チムサツォイの土地を買ってホテル建設にのり出すことになった。土地価格1億3100万香港ドル、建築費2億香港ドル、76年完工、20階建、1,000室、3,000人を収容する会議場のほか各種施設を設ける。ハドンケーブ財務長官は「香港経済の将来に対するコンフィデンス」の証拠として歓迎している。投資の回収は完工後6~7年とみているのは、いかにも香港商人らしい。土地を手放したのはオーシャン・スティーム

シップ・カンパニ・オブ・リバプールで、バターフィールド・アンド・スワイアが代理人になっている。

12月13日香港島マレイ・ロードの空地の一割が入札に付されたが、ハチソン・インターナショナル会社が6600万香港ドルと最低入札価額1600万香港ドルの4倍もの価格で落札したことが話題になった。ホンコン・アイランド・デベロップメントも応札したが敗れ去った。10年年賦で10%の利子、利子を含めると1平方フィート3,121香港ドルになる。こういった目抜き通りの土地をゴールデン・ブロックというが、その第1回は69年のチムサツォイ、1億3000万香港ドルで無利子の年賦払、1平方フィート2,660香港ドルになるが、アメリカ系会社が落札した。第2回が70年のセントラル地区でホンコン・ランドが落札、2億5800万香港ドル、一平方フィート4,900香港ドルであった。今回は第3回目であるが、事務所ビルを建てるのだらうと噂されているものの、将来への強気ぶりは驚くべきものがある。

11月に頭を打ったが、株式市場の狂熱場面もまた本年の話題である。9月頃の新聞にこういう話がのっていた。それまでに株式をやったことのない男がこの春に10万香港ドルから出発し、9月には40万香港ドルになった。かれはつねに株を一杯に買うというやりかたを続けたのである。市場では終わりを告げるベルがなってもまだ買いの聲がやまず、また毎日証券会社の社員は夜明けまで働かされた。「これは間違い沙汰だ。市場は女中や行商人が一生かかって貯めた金を投じるカジノになってしまった。この水準で買うなんて自殺行為だといったら、お客は笑い飛ばして1万株の注文を出してきた」1929年崩壊直前のウォール・ストリートになぞらえる声もきかれる。

貿易の伸び鈍化

地場輸出の伸び率をみると、68年の25.8%をピークに、69年24.8%、70年17.4%としだいに低下、71年1~8月は14.9%と落ちこんで、60年代後半の年平均19.7%を大きく下回っている。この鈍化の主な理由は地場輸出総額の42%を占めるアメリカ向けの伸びにかつての勢いがなくなったことが響いているが、その他の市場をみると、第

4の輸出市場である日本向けが1~8月3億0200万香港ドルと横這いであった。この数年、スーパー向けなどに繊維、雑貨の輸出が伸びていたが、日本の取扱業者は品質にやかましく、結局かなりのストックになってしまっていることもあって、ここしばらく反省期に入るといってであろう。香港のメーカーも日本市場はやかましすぎるので、アメリカ向けの方が気が楽だという感じをもっている。

このほか、アジアやアフリカの発展途上国向けも伸び悩んでいるのは、これらの地域が概して不景気であることにもよろう。これに対して、71年に入って活潑になったのはイギリス向けであるが、これは同国向けの大宗である綿製品に対する関税が72年1月から賦課されるということで、かけこみが行なわれたものであろう。

商品別にみると、合織衣類の輸出が急増しているが、これには対米自主規制必至ということで実績かせぎの動きが入っていると思われる。雑貨はいずれも対米輸出不振で苦難の年であった。造花

は他の発展途上国の低価格品に追上げられ、玩具へ転向する業者もでてきている。かつらの輸出は大幅に減少し、市場を日本、西欧に求めようとする動きもみられる。また、エレクトロニクス関係を見ると、対米依存度が高いトランジスタ・ラジオの見通しが暗く、倒産する企業がでてきて、自然淘汰が進行している。

次に輸入をみると、対前年伸び率は、68、69年19.4%、70年18.2%、そして71年1~8月は18.9%と順調に推移している。日本はシェア24%と引続きトップに立っている。次が中国の15%で、この2、3年の低迷からようやく脱したようであるが、文化大革命前と比べると日本との順位が逆になったままである。アメリカ、イギリスともいぜん伸び悩んでいる。一方、台湾からの輸入は前年1~8月の5億2200万香港ドルから6億4200万香港ドル、韓国からの輸入は1億0100万香港ドルから1億3400万香港ドルといずれもめざましく伸びている。

	アメリカ	イギリス	西ドイツ	カナダ
1969年	4,428	1,465	765	352
1970	5,190	1,481	985	389
1970(1~8)	3,296	900	619	259
1971(1~8)	3,806	1,237	726	286

	1970年1~8月	1971年1~8月
輸出総額	7,781	8,938
衣類	2,654	3,550
(合繊)	989	1,441
(綿)	808	1,089
(毛)	569	616
織物	584	619
プラスチック玩具	556	704
造花	283	235
かつら	636	399
はきもの	197	230
金属製品 (主として洋食器)	221	222
トランジスタ, ダイオード	146	192
トランジスタラジオ	326	439
時計	79	108

	日本	中国	アメリカ	イギリス
1969年	3,484	2,700	2,002	1,201
1970	4,188	2,830	2,317	1,517
1970(1~8)	2,653	1,715	1,555	987
1971(1~8)	3,243	2,033	1,762	1,093

	1970年(1~8)	1971年(1~8)	
食料	合計	1,921	2,231
	日本	78	104
	中国	864	1,043
原料	合計	872	999
	日本	83	108
	中国	62	55
化学品	合計	932	993
	日本	233	265
	中国	46	61
原料別製品	合計	3,699	4,381
	日本	1,335	1,595
	中国	454	528
機械・輸送用具	合計	1,924	2,364
	日本	509	679
	中国	38	41
雑製品	合計	1,268	1,586

日本	381	443
中国	163	193

本年1～8月の輸入を商品グループ別にみると、日本品はいずれの分野でも力強く伸びているのに対し、中国品は生肉類、繊維品でとくに伸びている。中国品は生肉類、繊維品でとくに伸びている。中国からの輸入は20億3300万香港ドルに対し同期における中国原産品の再輸出は4億5983万香港ドルと、その比率は21%、前年同期の24%を下回っているが、アメリカ原産品の19%、日本原産品の12%を上回っている。中国品の再輸出で多いのは、ししゅう品、葉草、綿織物である。仕向先としては、インドネシア(8471万香港ドル)、シンガポール(6608万香港ドル)、日本(5449万香港ドル)、スイス(3086万香港ドル)といった順になるが、南ベトナム(1609万香港ドル、前年同期381万香港ドル)、台湾(635万香港ドル、前年同期732万香港ドル)、アメリカ(387万香港ドル、前年同期57万香港ドル)など、これまで秘扱いにされていた数字を政庁がしだいに発表するようになってきているが、香港が中継港としてすぐれているというべきか、あるいは外部からみていたのではわからないツボのような奇怪さをもっているともいうべきか、香港の興味ある一面をのぞかせている。

ところで、アメリカが8月15日ドルの金への交換を停止したことから、主要国通貨がいっせいにフロートしたが、英ポンドの上昇幅がさほどでなかったため、これにリンクしている香港ドルの対ドル相場もそれほど大きくは変動しないこともあって、欧米との貿易取引にさほどの支障はきたさなかった。しかし、輸入の4分の1を占める日本との取引は8月28日からの円フロートで、相当程度混乱した。すなわち、9月の中旬まで日本からの輸入取引はほとんどストップし、その後しだいに回復を示したが、対米輸出の不振からその原材料にかかわる成約は減少を免れなかった。アメリカのツーリストやベトナム帰休兵の減少からカメラの成約も伸びていない。棒鋼、薄板、セメントなども不振で、結局これら成約状況の良くない商品については日本側のサプライヤーが為替差損を引受けざるをえなくなったが、自動車、テレビ、冷蔵庫など他国商品とくらべてなお低価格であ

り、しかもいちだんと品質の良くなっている商品については1米ドル320円のベースで取引が進み、市場価格をみると、10月に自動車は10%、家電製品は5%引上げられた。

香港船舶解体・伸鉄協会の加盟業者は33社であるが、解体船舶数は70年、61隻、71年は10月までで19隻である。70年は解体用船舶の値段が1グロス・トン当たり65～75米ドルであったが、71年には31米ドルにまで低落している。これは市況不振を反映したもので、製品は1ピクル(133ポンド)当たり80香港ドルから34香港ドルに下落している。こういった市況の中で、秋の広州交易会で丸棒が大量に契約されたことが話題になっている。67年には中国丸棒が15万トンと香港市場において最大のシェアを有していたが、その後は防空濠用であるとか、自動車、兵器、建築などの用途に内需が増えたとみえて、激減した。香港の消費量は年間20～25万トンといわれ、中国はその値決めにあたって日本品とは競争するが、香港品に対してはさし控えると消息筋は伝えている。

貿易環境の変化

イギリスのEEC加盟交渉が6月に妥結、10月にはイギリス議会がこれを承認、この10年の間いつかはくると思っていた日がいよいよ1年後には到来するというので、香港としては覚悟をきめざるをえなくなった。ハドンケイブ財務長官は12月1日、立法議会で次のように述べている。「イギリスのEEC加盟に関連する問題について、香港と英本国とで話合っているが、タイムテーブルは検討事項の一つになっている。英本国に無税で参入している香港産品のEEC域外関税がかりに10%とすると、実際にかげられる率は1974年4%、75年6%、76年8%、77年7月1日10%となる。英本国における英連邦特惠は消滅するが、現在のところEEC6カ国とイギリスはともに発展途上国一般特惠の受益国に香港を含めている。イギリスのEEC加盟後この2つのスキームは融合されるが、香港は拡大EEC全体にわたる受益国としてとどまらなければならない。イギリス以外に英連邦諸国から受けている特惠については、英連邦諸国自身が決める問題である。香港が現在

享受している特惠でイギリス向けのほかに重要なのはニュージーランド向けである。英連邦特惠制度はガットにおける多角的関税交渉の結果、年を経るにしたがって後退していき」

このように、英連邦特惠を失なう一方で、香港は7月1日から実施された EEC の一般特惠の受益国になった。EEC の特惠供与方式は関税クォータ方式で、品目によってはその枠が小さく、先着順になってしまうが、香港が他の発展途上国と同条件で EEC 市場に入ることができる点に意味がある。ところが、8月1日から実施に入った日本の一般特惠制度では、初年度香港は受益国リストからはずされて、業界の希望はついにかなえられず、大陸系新聞がこれをとり上げて日本攻撃を行なった。

8月15日、アメリカが10%の輸入課徴金措置をとったことについては、香港業界は日本業界ほどの騒ぎをみせなかった。64年にイギリスの15%課徴金措置をまともに受けた経験があるからであろう。その当時イギリスのバイヤーと香港のシッパーが半々でこれを負担したり、しばらく新規契約がストップするなど混乱があったが、今回はアメリカ向け輸出の主力である綿製品が適用除外であることと、課徴金のかかる品目については香港産品が割安であるしディーラーのもうけも多いとあって、課徴金はそのままアメリカ側の負担するところとなった。その後、12月の多角的平価調整でこれはずれることになったが、同時に対ドル・レートをポンドに追随して切上げた。

香港にとってそれ以上に憂慮されたのは、アメリカ向けの化合繊、毛製品輸出の自主規制問題であった。なん年も前から話題ではあったが、ついに決着をみるにいたったのである。まず9月15日、政庁は10%の輸入課徴金と直接関連ないが、かけ込み的な繊維輸出やアメリカの当面している困難にかんがみ、10月1日以降自主規制を実施すると発表した。ちなみに、日本は7月1日から業界による自主規制に入っていた。香港の自主規制の枠は1970～71年水準の6%増とされた。

これにもかかわらず、アメリカは9月下旬ジュネリック特使を日本、台湾、韓国、香港に送って品目毎の規制を要求し続け、香港の場合は8月15日ワシントンにおいて政府間協定の仮調印が行な

われた。実施期間は71年10月1日から5年、化合繊の年間伸び率は7.5%となっている。財務長官はこれに関して次のように説明している。「今度の交渉は非常に困難なものであったが、協定にみられるような譲歩を得たことはわが代表団の成果である。しかしながら、その結果は香港の立場からはずれること甚だしく、不満足なものである。とくに交渉のつめの段階で示された一方的な輸入制限や理由なき時間制限に対しては断固反対する。われわれは両国が相互理解に到達するまで交渉を続けることを主張した」現在、綿製品に関しては、73年を期限とするガット綿製品取決めのもとで、70年12月香港はアメリカとの間に自主規制協定を結んでいるが、これに化合繊および毛が加わり、繊維全体に規制が及ぶことになったわけである。

イギリスにおいても、繊維業界の保護主義的傾向がいちだんと濃くなっている。すなわち、英本国政府が英連邦諸国から輸入する綿製品に関税を賦課すると発表したのは1969年であるが、いよいよ72年1月1日からそれが実施されるということで、香港の繊維輸出業界は出荷を急いでいた。それが突然、撤廃されることになっていた輸入割当が引続き残されるということで、12月ハドンケイブ財務長官は急遽ロンドンへ飛んだ。しかし8日の午後、英政府の意向が下院で正式に表明され、財務長官は1月10日にもう一度会谈することの約束を得ただけで香港にもどらざるをえなかった。香港に対する現行クォータをみると、woven cotton textiles が2億平方ヤード、knitted fabrics が5～6000万平方ヤードで、新関税率は最恵国税率の85%、約15%といわれている。ただニット・ウェアはこれまでも割当制ではなかったし、無税のまま残る。綿製品についてすでに大きな枠を保有している香港にとっては、台湾、韓国への追い上げを阻止するにはイギリスが輸入制限を続けてくれた方がよいという見解もあるが、貿易振興会議の Y. K. カン議長は、「イギリス政府の決定は退歩であり、割当制度が1月にはずされるという前提のもとで進めてきた契約について当事者間で混乱が起きるだろう」と述べている。なお、イギリスからきている貿易コミッショナーの説明によれば、今回の措置はランカシャーの不況

に起因するもので、市場攪乱があった場合にのみ制限措置をとるというのでは市場の安定を確保できそうもないとの判断に立つものである。

ポンドに追随した香港ドル

1967年11月19日、英ポンドの14.3%切下げに追随したあと、同23日対ポンド10%の切上げを行ない、結果的に5.7%の小幅切下げとなった香港ドルの基準レートは従来の1シリング3ペンス(0.175米ドル)から1シリング5ペンス(0.165米ドル)に変わった。ポンド・リンクは変えていないので、71年8月ポンドが変動相場制を採用したため、以後事実上は対米ドル・フロートとなった。

ワシントンのスミソニアン博物館における多角的平価調整成立の報を受けて、財務長官をはじめ6人は19日午後2時から20日午前5時まで香港ドルの切上げについて討議し、12頁に上る報告書を行政議会に提出、同議会はこの意見を受けて8.57%の切上げを決定した。当初案としては次の4つがあった。

1. 米ドルと同様に切下げる。この場合、輸入財とくに食料品価格の上昇をきたす。
2. 6%切上げる。
3. 8.57%切上げて英ポンドと歩調を合わせる。
4. 英ポンド以上に切上げる。この場合、多くの海外市場で香港製品の競争力は重大な影響を受ける。

上記の会議では6%切上げ案と8.57%切上げ案が討議されたが、6%ではやはり日用品輸入価格はもちろん、輸出製品用の原材料が値上がりし、結局香港製品の競争力を減退させる。8.57%ではかかる問題はないし、アメリカの10%輸入課徴金撤廃、競争相手国日本の大幅切上げなど有利な材料がある。台湾品、韓国品との競争はきびしくなるにしても、高級化をめざしている香港としては日本品の競争の方が重要である。それに、本年対英輸出が37%伸びた点も勘案され、英ポンドと同率にしておく限り問題はないし、またアメリカ市場についても切上げを渋ることは価格を押し下げて輸出しているといった悪い印象を与えかねない。

こういった経緯を経て、12月20日午後7時、政庁は英ポンドの切上げに追随して、英ポンド対香港ドルの為替相場を1英ポンド、14.52香港ドルに維持すると発表した。したがって、1米ドルは6.06香港ドルから5.58香港ドルになった。その他の主要通貨の新レートをみると、ドイツ・マルク1.732香港ドル、スイス・フラン1.50香港ドルになった。日本円は100円で1.812香港ドル、あるいは1香港ドルが55円15銭(以前は59円40銭)である。

財務長官は記者会見で次のように述べた。「今回の措置は、海外市場における競争力と、食料品・消費物資・工業原材料の輸入コストを考慮して、最良のものであると確信している。香港ドルが英ポンドに対して切り下げられた場合、2.5%の切り下げは全体として輸入品コストを約3.5%押し上げ、生計費に悪影響を及ぼすほか、輸入品コストの上昇は輸出価格に大きく影響するという事情を考慮する必要がある。また日本円、ドイツ・マルクその他ヨーロッパ諸国の通貨の切り上げ幅が大きかったので、香港品はヨーロッパ、日本において競争力が強化されるほか、アメリカにおいて、これらの国々の産品との競争においても有利な地位を維持できよう。香港ドルの平和維持について、各国は香港の経済力、その将来に対するコンフィデンスの証左と受取るであろう」

主要為替(級幣)相場

(単位 香港ドル)

	1970年	1971年	
	12月31日	8月14日	12月31日
米ドル	6.07	6.01	5.70
英ポンド	14.55	14.65	14.55
日本円*	1.61	1.67	1.80
韓国ウォン*	1.70	1.40	1.45
台湾元*	14.90	13.70	12.10
タイ・バーツ*	29.50	29.20	27.50

(出所) Far Eastern Economic Review

(注) * は 100

こうした公式見解に対して、欧米市場における競争相手国はもはや日本ではなく、台湾、韓国であることから、これらの国が米ドルに追随切下げをやれば香港の輸出に不利は避けられないと悲観する見方と、いずれの国も日本から原材料の供給

を受けているので、切下げはその輸入価格の暴騰を招くが香港は日本円切上げの影響を緩和することができたという見方に分かれている。

中国が人民元をポンドにリンクしたまま動かさなかったため、中国からの輸入食料、日用雑貨の

価格は据置かれることになった。平価調整が一般大衆の生活費にさしあたり影響しないという点で、香港としては幸いであったといえよう。なお、アメリカ品の輸入価格はさして下がるまいといわれている。

重 要 日 誌

1 月

11日 ▶26日まで中国系銀行は閉店時間を延長し日曜も開店して大陸向け送金業務を扱う。

23日 ▶大陸への帰省客、昨年に比し激増。

24日 ▶中国カラー映画「紅灯記」上映、大公報紙によれば「この革命現代京劇は昨年の“智取威虎山”の上映につぐもので、2編とも祖国人民の香港同胞に対する親密な情がこめられていて、香港同胞の反帝愛国闘争を鼓舞し無限の力を与えるものである」

27日 ▶旧正月、これまでに5万人が帰省、文化大革命以来の人数。

2 月

25日 ▶政庁は、67年夏の香港暴動で逮捕、服役中の左派中国人73人のうち24人を服役態度良好の名目で釈放。クリスマス直前に中国当局がそれまで抑留していたイギリス人銀行家デービッド・ジョンストンを釈放した見返りに、香港側も釈放せよとの声が英本国内で起っていたもの。

3 月

22日 ▶政庁発表によれば、昨年の家賃上昇は、住宅23%、商店25%、工場52%。

4 月

1日 ▶家庭用水道料金1ガロン2香港ドルを3香港ドルに値上げ。

7日 ▶統計局は71年3月9日現在のセンサス人口を発表、これまで400万を超えているものと推計されていたのを訂正。

センサス人口

	1961年	1971年
香 港 島	1,004,875	997,555
九 竜	725,177	715,440
新 九 竜	852,849	1,479,417
新 界	409,945	666,847
水 上	136,802	79,994
外国人旅行者	3,483	11,549
合 計	3,133,131	3,950,802
う ち 男	1,610,650	2,012,521
う ち 女	1,522,481	1,938,281

5 月

3日 ▶中国ピンポン選手団、日本からの帰途6日までワンチャイの競技場で公開試合。

18日 ▶シャ・タウ・コックで英兵、中国領にあやまって越境、即日釈放さる。

28日 ▶昨年5月に発足したメートル法委員会は、11月にイギリスが全面的にメートル法に切替えた場合に受ける影響につき調査報告したが、このほどさらに積極的にメートル法の採用を勧告した。

▶日本政府は8月から実施の一般特惠制度には香港、 Guamなどの属領地への適用を本年度は見送る旨決定。

6 月

1日 ▶日航のジャンボジェット香港に乘入れ。

27日 ▶アメリカのケネディ特使は繊維交渉のため香港を訪れていたが、合意をみないまま交渉中断。

7 月

7日 ▶学生連合会の500人の学生がビクトリア公園で日本の尖閣列島占有に抗議するデモを行ない、逮捕者30人、ケガ人10数人を出す。

14日 ▶CCO 制度廃止。

8 月

17日 ▶台風による被害甚大、死者100人を超える。

24日 ▶中華廠商会の莊文重会長は低価格金属洋食器に対するアメリカの関税割当実施について、香港には6軒しかメーカーがなく、アメリカの総輸入の2.9%にすぎないため、日本ほどの影響はないと語る。

28日 ▶15日のニクソン大統領によるドル防衛発表以後、11日間に香港から2000万米ドルが日本に送金されたといわれる。その大部分は日本からの輸入に対する代金とみられる。

9 月

1日 ▶九龍バス、一区間20セントから30セントに値上げ。

15日 ▶政庁は、10月1日から合成繊維および毛織物の対米輸出を自主規制する旨発表。輸出枠は12カ月間に70年4月～71年3月の平均輸出高の6%増。

27日 ▶米大統領特使ジュリック来港、綿以外の繊維

の輸出規制に関し、政府側と交渉。

10月

1日 ▶アメリカ向け化繊、毛製品輸出について一方的な自主規制実施。

4日 ▶貿易発展局主席簡悦強氏を団長とする第2回訪日貿易使節団(19社参加)が東京において記者会見し、対日衣類輸出を伸ばしたい旨語った。東京、大阪、名古屋でファッション・ショーを開く。

15日 ▶ワシントンにおいて自主規制協定仮調印。

16日 ▶今後5年間、駐留英軍の費用分担額は年間4000万ポンド(5億8000万香港ドル)となる。従前より4350万香港ドルの増加。

19日 ▶デイビッド・トインチ総督の任期満了。

26日 ▶アン王女、バンコックから飛来、総督代理ヒュー・ノーマンウォーカー卿の出迎を受ける。

11月

19日 ▶マクルホーズ新総督夫妻、キャセイ・パシフィック航空で東京経由。午後2時20分到着。カイトック空港からランチで香港島にわたり、政府からシティ・ホールに赴いて委任状朗読式が挙行された。

22日 ▶株式市場暴落。

12月

1日 ▶婦人および年少労働者の労働時間を最長48時間

とする。

8日 ▶デービス英通産相は下院で、香港その他、現在輸入制限を行なっている国からの綿製品に対し、昨年1月1日以降約15%の輸入関税を適用すると同時に、輸入割当もそのまま続けると発表。

9日 ▶第29回香港工業展覧会、ワンチャイの45万平方フィートの会場で開催。会期39日間、200近くの簡単なパビリオンが設けられ、中華製造業協会主催、香港包装会議、アジア包装会議後援。

19日 ▶臨時行政評議会は銀行および株式取引所を20日閉鎖する旨決定、財務長官は「政府はこれにより主要貿易相手国との為替相場を変更することにつき十分な検討の余裕をもち、同時に得られる限りの情報に基づき、香港ドルの新相場を決定することができる」と説明。

20日 ▶政府は香港ドルの現行対英ポンド相場を維持する旨発表。

23日 ▶東京銀行の旅行者用小切手のニセ物が出回っていることが判明。

29日 ▶警察当局の発表によれば、本年1～10月の盗難4,751件(昨年3,000件)、夜盗2,971件(昨年2,522件)、殺人は本日まで96件(昨年70件)、うち解決した事件はそれぞれ3,102件、1,504件、77件である。性犯罪は11月までに446件、未成年女子の失踪は1,490人であった。

参 考 資 料

1. 紅灯記を見る
2. ナンヤン紡績年次報告
3. 香港産品の日本向け輸出に打撃
4. 香港とアメリカの輸入課徴金
5. 香港と中国
6. 香港の地位に変化なし
7. かつら業界の将来
8. 台湾からの資金流出
9. 揮啓総督閣下殿

1. 紅灯記を見る

(大公報1971年2月10日)

香港に生活しているもので26歳以下のものは3年8カ月にわたる苦難の月日を経験していないし、日本の侵略者のおそろしいことをしらない。そこで、香港が日本に占領されていた期間の民族の恨み、階級の恨みを思い起こさせる必要がある。実感がないので、日本の侵略者に対しては、骨身に刻みこまれるような恨みをもった年輩者と比べると、その感じ方には差がある。歴史は人に語りかける。民族の気性は貴重なもので、「紅灯記」の李玉和の英雄的気概はこの点を十分に発揮し、老若問わず大多数の観衆に感動と啓発と鼓舞を与えている。「紅灯記」が今日から上映になるが、それには現実的意義と教育的意義がある。当時の日本の侵略者が中国同胞に対して行なった罪行を思い出させ、いままさに復活してきた日本軍国主義に対する警戒心をよび起こさせることになる。

2. ナンヤン紡績年次報告

(1971年6月21日 同社株主総会にて)

香港は長年の間、工場法におびやかされている。立法にはいたらなかったが、その影響は大きく、とくに香港の貿易にそぐわないものである。香港は他の国とちがって、保護主義的傾向を阻止するために報復措置をとるといったことはとても考えられない。70年末、国連貿易開発会議は香港を「発展途上国地域」と認定したが、香港の繊維業が一般特惠制度からとくに除外されたのは残念である。

これまで無税であった英連邦産品にイギリスが72年から15%の関税をかけることになったが、これが重くのしかかっている。イギリスのEEC加盟で、EEC諸国がイ

ギリス市場において免税の利益を享受するようになれば、その影響はさらに強くなる。

アメリカ向けの商売はその景気後退で振わない。一般的にいって、輸出クォータは半分ほど未消化になっているが、これは以前には思いも及ばなかったことである。

最近のインフレ傾向で生活費は一貫して上昇している上に、新しい労働法規の導入で、生産コストは高まっている。高騰するコストが長期的に世界市場における香港の国際競争力を低下させるのではないかと危ぶまれている。労働力不足に直面して、ナンヤン紡績はオートメーションと労働環境の改善に努めなければならない。多額の資金が新しい機械設備の購入に投ぜられた。多角化のために、合繊やニット部門にのり出すことになっている。

3. 香港産品の日本向け輸出に打撃

(大公報 1971年8月5日)

佐藤政府の打出している「一般特惠」はけっして「発展途上国」に対する善意から出たものではない。「免税と減税」をスローガンにしているが、退いて進むといった方法で財閥の対外拡張に便宜を与え、日本軍国主義を助長するものである。すなわち、実施の初期においては香港産品に「特惠待遇」を与えず、引続き高関税を賦課するので、その対日輸出に打撃を与える。日本品は大量に香港に入っているのに、佐藤政府は香港に打撃を与えた。そこで、香港の業界が不満なのは当然である。昨日ケーター商工局長は議会で、日本政府は次期に香港問題を考慮するだろうと述べているが、佐藤政府のこのような態度は人をだますこと甚だしいものがある。

4. 香港とアメリカの輸入課徴金

(サウス・チャイナ・モーニング・
ポスト社説 1971年8月30日)

貿易に限っていえば、ニクソンの新経済政策は香港にとって、初めにいわれていたほどきびしいものではなくなった。その一つとして、10%の課徴金はアメリカ向け大宗品目である綿製品には適用されないが、香港の綿製品輸出の30%以上はアメリカ市場が消費しているのである。アメリカ向け綿製品はすでにカテゴリー別に枠を設定されているが、10%の課徴金が課せられたら香港にとっては貿易障害が追加されるに等しかったであろう。

課徴金の免除はアメリカに輸入されるあらゆる国の綿製品に適用されるので、綿製品に関する限り香港の競争力は変わらないが、他の品目については通常の関税ではなくインボイス価格に10%の付加関税が課せられる。これはアメリカの国産品との比較において香港の輸出競争力は減少する。ニクソン大統領は新政策の目的が全体として達成されれば課徴金を廃止すると確約しているが、それは日本や西側のいくつかの国における平価切上げということである。

ニクソンの措置では、輸入品の中にアメリカの部品が使われていればその分につき課徴金は適用されないことになっているが、アメリカの原料を使った綿製品あるいは化合繊維製品にこのルールを適用しないのはおかしい。

5. 香港と中国

(サウス・チャイナ・モーニング・
ポスト社説 1971年9月3日)

北京の新しい前向きの対外政策は過去2年の間に、いろいろな国や地域の中国承認をかち得た。これらの国の中には NATO 諸国や中近東の伝統的な反共国家も入っている。周辺国についていえば、北京は穏健で本当に礼儀正しい顔をマレーシアやフィリピンなどの国に向けながら、他方では共産勢力に対する精神的物質的支持を公式には取消してないのである。しかも、この20年間アメリカは中国をさらには世界の第1の敵であるとしてきたが、これとの和解にのり出している。

一般的にあって、中国のこういった動きは国際緊張をやわらげ世界の平和と安定を促進するといった観点から歓迎されているが、皮肉にも香港では、中国がとっている現実的対外政策の結果生ずるであろう便益に浴することは少なく、香港は好ましからざる影響を受けることになろうという見方がある。その一つに、中国がアメリカなどの諸外国と正常な関係を結んで直接貿易が進めば、中国にとっては香港の中継港としての価値が低下するというのである。いま一つは、中国の低価格産品が海外市

場に参入して香港の競争力は重大な脅威を受けるだろうというのである。たしかに、国際貿易活動で中国が香港を追い抜く可能性はあるが、すぐにそうなるという見通しはない。広東や上海、その他の沿岸都市を今日の香港にまでするには相当の年数がかかろう。香港が1世紀にわたって築きあげた海運、金融、保険などのサービスすべてを、一夜にしてあるいは10年ぐらいで真似しようとしても無理である。バーター貿易を除いて中国やその貿易相手国が通常の商業活動を行なう上において、これらなしではどうにもならない。

香港の輸出の大宗は綿製品で、ほとんどが割当制度になっているが、輸入国が香港や他の輸出国のクォータをとりあげて中国に与えることはあるまい。他の輸出品についても、香港の進歩的な企業家の創造力をもって中国の挑戦に耐えるべきである。このほか、1997年に期限のくる新界租借に結びつく香港の地位に対して不確定な感情がある。ほぼ明らかなことは、現在の中国指導者はその期限以前に要求を出したり騒動をひき起こすようなことはないということである。中国が交渉の道を選ぶといった可能性がロシア帝制に割譲された領土に関しての政策からうかがわれる。これらは「歴史の問題」に含まれると北京はモスクワに語ったことがあり、解決は交渉にまたねばならない。

6. 香港の地位に変化なし

ビクター・スー (サウス・チャイナ・モーニング・
ポスト 1971年10月27日)

香港の人々は、北京が国連に参加したあとも香港の地位は変わらないだろうと信じている。台湾資本の流入が香港に経済的利益をもたらすとか、中英関係の改善が期待されそれで取引がいっそううまくいくと予言する人さえいる。予見しうる将来において、北京が台湾問題を解決するために軍事行動にうったえるといったことはないだろうといわれている。香港の各階層を通じてみられるこれらの見解は、「全く個人的資格」で意見を述べるアメリカの高官の見方と一致するようだ。周恩来はピンポン外交で良いイメージ作りをやったが軍事行動に出てこれを失うようなことはやらないだろうと確信しているのである。左派のジャーナリストも同様の見解であるが、それ以上は語ろうとしない。

北京から帰ってきた有力な実業家の一人は次のように語っている。中国は香港を財政的に「支持」するため食糧や必需品の価格を変更しないだろうから、香港は引き続き競争力を維持することができる。香港はとくに努力したわけではないが、ある程度中国の目的に奉仕しているのかもしれない。

中華総商会の李理事は、中国とイギリスとの間の大使交換は急ピッチに進み、そしてマクルホーズ新総督は1967年の事件から生じた「敵対関係」に終止符を打つだろうと語っている。李理事によれば、新総督は香港所在の中国代表機関との関係を改善し、対話を復活させ、一方少数の国府系分子を世論という観点からは無視するだろうというのである。

香港国連協会の常任幹事馬文輝は、世界人口の4分の1を国連に加入させることで、まちがいなく世界平和は促進されようとして述べている。そして、見通しうる将来において、香港の立場は不変であろうと確信している。また、周恩来首相が少なくとも4度にわたって、香港、マカオの問題は台湾問題が解決されるときに決着がつくであろうと述べたことを指摘している。さらに、新任の総督が香港在住の中国人にとってよい結果を生むような政策転換をとるものと期待している。

台湾国民議会の李議員は双十節から戻ってきたばかりであるが、台湾は豊かであるものの、自己満足の時代は終り、1400万人の台湾人を守るために統一へのいっそうの努力が必要であると述べている。かつて国民党軍の將軍であり、また少数政党のリーダーであった孫氏は戦後共産党と国民党との連立政権を考えた人であるが、台湾の軍事のおよび政治的解決は蔣介石総統が生きている間は行なわれそうにないと考えている。

多くの政治会議で周首相に会っている孫氏は、クーデターがこの2、3年のうちに起こるということも考えられないので、台湾の地位は当分不変であろうと述べている。

7. かつら業界の将来

K. R. ラマナース (サウス・チャイナ・モーニング・ポスト 1971年10月28日)

香港において、かつて繁栄を誇り巨額のドル収入をもたらしたかつら産業が現在ではほとんど混沌とした状態にあることは周知である。その理由として一般にあげられているのは韓国のはげしい競争と安い労働条件のほか、アメリカにおける最近の景気後退および香港、日本などからの輸入に対するニクソン政府の厳しい規制である。アメリカは香港のかつらの最大の輸入国である。そうしたあらゆる障壁にもかかわらず、アメリカのかつら産業の経営専門家が、アメリカの最大のかつら流通業者を代表して香港にやってきた。それは、フロリダ州、ヒアリーにあるファッション・トレス会社のチャールス・ウィリアム・コバーク氏で、香港にある子会社の経営に乗り出し、最近の閉鎖したかつら工場を逆に「1年以内に利益の大きい会社」にしようという計画をたてている。

その見るところによれば、香港のかつら産業の当面の沈滞はアメリカにおけるかつら需要の不振ではなく、品質、デザイン、スタイルを考えないで「向こう見ずに、そして乱暴に」ダンピングしたことによるものである。

また、安っぽいタイプのかつらを外国市場に出すような時代はもうすぎ去ったとも述べている。アメリカ、ヨーロッパやさらにかつらの潜在的な市場は品質、スタイルで買うようになってきている。それゆえ、革新や高級化に乏しい工場は「今後難局をのりきる」ことは難しいだろうというのである。

コバーク氏は、かつら産業にたずさわり、ファッション・トレス・インターナショナルの販売業務で指導的役割を果たしてきたが、現在、アメリカのノウ・ハウと専門的経営技術をもちこみ、アメリカのみならず他の市場でもやがて評価を得るような製品を生産しようと考えている。「わたくしはかつら産業の現在の不振は一時の局面にすぎないと確信している。他のすべての要因にもかかわらず来年末までに業界の混沌とした状態は解消し、まもなく回復するであろう、香港のかつら産業が現在も必要としているのは本当の専門家と高度の経営技術である」と指摘している。同氏はこれを香港にあるかれの企業と当地の企業との合弁に適用したい考えである。かつらを生産し世界市場に売り出すためにアメリカの流通業者が香港のかつら業者と合弁事業にのり出すのは最初であると思われる。

同氏は次のように述べている。「香港はアメリカ市場に集中しすぎてはいけぬ。代わりに、ヨーロッパやアフリカ市場向けの製品を開発すべきである。この分野における小規模企業の多くはやがて衰退するだろうし、本格的な大企業は考え方を改め、たえまなく変化するかつら産業の趨勢を研究する限りにおいて、その地位を守っていくことになろう。アメリカの主婦の関心は値段ではなくその品質とスタイルにある」

8. 台湾からの資金流出

ビクター・スー (サウス・チャイナ・モーニング・ポスト 1971年11月10日)

当地の金融筋が昨日語ったところによると、先月国連追放の目にあった台湾から「ホット・マネー」の流入が続いている。ここでホット・マネーとは、株式、銀行預金、金その他に使われているドルをいい、高、工業への直接投資は除外されている。

同筋によると、正当な理由なしに資金を移動させるための許可を台湾当局から得ることは不可能に近いので、当地に流入する資金は銀行を経由していないという。しかしながら、台湾の法律は在外預金と外資の配当につい

てはその送金を許可している。外国へ現金を持ち出すことは規制されているが、外国小切手、送金指図書、旅行小切手は大量に当地で取引されている。台湾から香港への輸出は過小申告の傾向があって、その場合、残金は香港に預けられるし、また多額の手数料やリベートも同様に香港に預けられている。台湾の実業家は低い為替レートで台湾元を借入れ、香港など外国通貨で借入れ先に返済するといわれている。

しかし、外国へカネを移動する「非合法」な方法はいくらかでもあって、台湾政府はこういう事実を無視しているようだ。台湾から帰ってきたばかりの2人の銀行家は論評している。この2人はまた、国連ショック後の台湾では活気にみちた夜の生活は相変わらずだが、大きな不動産取引や投資環境は死んだようだと言っている。

9. 拝啓総督閣下殿

デレック・デイビス (ファー・イースタン・
エコノミック・レビュー 1971年11月27号)

ご着任おめでとうございます。空港での記者会見の折におっしゃったように、閣下は「ようやく」ご到着になりました。任命が伝えられて以来、香港では何カ月もの間、新総督の施政方針についての憶測が行なわれてきました。1960年代初めの当地における政治顧問、コペンハーゲンやサイゴンでの大使、さらにはブラウン外相の秘書といった経歴を考えると、ロンドンと結びついた生活をしている外交官として、本国政府の圧力にいっそう敏感になるのかどうか、あるいは香港での経歴が早い段階で自然に効果が出て忠誠心を獲得することができるかどうか、といったことです。外交官であったことから、当地での決定が国際反響をよびおこす点については今までよりも神経をお使いになろうかと思えます(北京との良好な関係が香港にとってきわめて重要であるという閣下の発言がこの見方を裏付けています)。

総督としての宣誓のあと、主たる任務は社会進歩にこれまで以上の力を注ぎつつ繁栄への前進を維持していくことにあると強調し、正しい重点の置き方を示されました。経営者たちを満足させること、すなわち香港の業界および潜在的な外国人投資家に対して、香港が十分な利益、安定した行政の枠組および最少の政府介入を提供しつづけることを保証していくことも重要であります。しかしあらゆるものが相対的であります。香港は引続き營利主義にとって魅力的でなければなりません、その程度は資本を吸収する上で競争国よりも限界的にそうであればよいのです。一人当たり所得800米ドルの香港は、自身の将来に対しもう少し確信をもち、「雨の日」をおそれて資金を準備金や海外投資にしまうことをしない

ようにすることができます。最近10年間にわたり支配的であった財政の超保守主義的教義を打破することができましょう。フィリップ・ハドンケイブ新財務長官が偉大な前任者であるジョン・コパースウェイト卿の影響から脱出されようとしていることは好ましいことであります。間違っているかもしれませんが、戦後の危険なビルから立ちのきさせられた人々たちを収容する方針を出したこの中に新たな財政上の考え方が見受けられます。この手紙を読んでがっかりするようなことのないように望みます。これは、これまでの成果を誇り、相対的に香港は輝ける成功の物語りであるとの認識のもとで書かれたものであります。しかし、成功はさらに期待を促し、社会のパフォーマンスはそれ自体の設定するより高い基準から判断されなければなりません。

トレンチ前総督は最近の演説で、第2次大戦以降の香港の進歩を振り返り、今日までの進歩と過去の問題に対する政庁と社会の対処のしかたを妥当な誇りをもって概観しています。経済的にみれば、香港が日本についてアジア第2の成功を享受したことは真実です。近隣諸国の一部に反香港感情があるようですが、これは多くの誇り高き独立国よりも香港が立派にやりとげたことに対するねたみからきています。しかしながら過去3年間、香港はその前進と方向の感覚を失ったことも事実です。市街地担当官計画はさておき、1967年の騒動が終ってからは、基本政策についての効果的イニシアティブを思い出すことは困難であります。その後成立した条令のあまりにも多くが誇張された安全の必要性に限定され結びついています(警官の一人がいったように、もし“安全”という言葉に比べて“腐敗”という言葉に10分の1でも敏感であることができるなら、わたくしは幸福であろう)。

1967年の後半から68年を通じて香港は健全な自己分析を行ないました。共産主義の挑戦は、その実体面で犯罪的であり馬鹿げたものであっても、社会というものを意識させた点、有益なものでした。政府にとって、イニシアティブをとる時期、とくに工場経営者の間に労使関係を改善しようとする新しい空気をかもし出す絶好の時期でした。しかし運悪く、その機会は去りました。20余りの労働立法(最初の案は10年前に作られた)が通過しました。経済は回復し、香港はまぎれもない満足すべきブーム状態に再び急速に立ち戻ったのでした。

トレンチ前総督が、この3年間積極性を欠いていたとあって非難することはできません。英本国はその在職期間を3度延ばしましたが、このため、あと6カ月あるいは12カ月の在職だと思いつけざるをえませんでした。こういったことでは新政策を打出しても、実施は後任者にまかせざるをえないのです。それにしても、政庁は67、68

年に果敢であったあとは、沈滞しています。この間、本誌は香港の出来事について毎週ページをさいて進歩と諸問題について建設的な分析を試みてきました。しかし、しだいに、そうした論調が歓迎されないし、役に立たないものとされ、そしてしばしば個人的なものとして受取られることが明らかになりました。その後、熱もさめてしまい、おとなしい大衆との一方的な対話さえ維持することが困難になりました。

実際、もちろんのこと、前任者は閣下と同様に大きな希望をもってやってきたのです。着任後まもなく、その目標を明らかにし、長い在職期間中何回かにわたって、より地道な目標を設定しました。優先度の高い改革としては（これもまた1967年騒動の犠牲になったといえますが）どうにもならない程非効率な政府の部局を簡素化して閣僚制度に変え、官房のボトルネックを除去することでした。（注 至急にこの件をご検討下さい。発想豊かな役人が提案を出しても官房でにぎりつぶされ、熱を失ってしまうのです）。他の主たる優先分野は明らかです。社会福祉、教育、医療保健、輸送（地下鉄建設が必要）、貧民街の除去など、まだまだあります。閣下はご自身で優先順位をつけなければなりません。

デイビッド・トレンチ卿の直面した障害の一つは、香港では申し合せたように黙っているということで、その前向きな提案の多くを大衆は無知のまま過してしまいました。政治的、社会的慣習によって、立法議会の人たちが多くのもっともらしい批判をすると、これに対して役人は反論を控えます。それでいて、これらの人々は役人の誤りを公然と批判することはほとんどにします。

トレンチ卿は選挙権は普遍的でなければならないとし、住民の資格を問うべきでないと提案しましたが、市政議会の非官選議員がこれに激しく反対したとき、かれは口をつぐみ、かれらの好む限定選挙を弁護さえしたのです。同様に司法長官が、ニュージーランド型の行政監察官を作るために法案を作成したところ、立法議会と行政議会の議員たちはかれらの尊厳に対する挑戦であるときめつけました。閣下の前任者はかれらの考えに敬意を表し、その信念や草案とは逆に行政監察官構想に水をさすような演説をしたのです（注 この問題については別途お考え下さい）。難民住宅の居住条件を改善し、いくらかましな低所得者住宅に全面的に切換えようとしたトレンチ卿の努力についても大衆は何も知っておりません。トレンチ卿はPR活動がきらいで、それを思いつきとみなしていました。しかし香港では、（いろいろな使われ方をしていますが広い意味での）PR活動は緊急の考慮を必要としている大きな分野の一つであることがお分かりになるでしょう。政府の情報局は情報を公けにすると

同時に隠すためにあります。公けにされている情報の加工されぶりをみますと、想像力が欠如しているし、また、一語一語、忠実にリプリントして発表することによって大衆に最少限の影響しか与えないようにしようとする官僚気質がにじみ出ています。

香港政府は、多くの誇るに足るものをもっていますが、それを自慢されると耳ざわりになります。大きな（そして比較的単純な）任務は大衆の幸福を願った親切な（父権的ではない）政府によって統治されていることを大衆に確信させることであります。他の地域で行政経験のある閣下の先輩は、この香港では政府は正しい決定を下すことに意をつくすべきで大衆が何を着るかといったことを心配しなくてよいし、またいかにうまくその決定を公けにするかということに配慮すべきであると述べています。非常時になりますと、人々は政府を信頼するや、東南アジアでは珍しいほどの忠誠心と成熟さをもって反応します。しかし、こういったことは通常の時にはみられません。

こうした態度が、最近世間から疎外されるような一連の信じ難いほどにぎごちない姿勢をとらせる結果となりました。ジョン・ヒン・マニオンズは戦後の建物で、危険が発覚したのですが、今年初め、嘆かわしいことが起こりました。係官はその建物が合法的に建てられたものであると主張しましたが、それは誤りでした。要件をみたしていないのに居住許可を与えた責任者をカムフラージュするために、役所から書類綴りが消えました。戦後の建物の相当部分が愚かな行政措置のために家賃統制に服し、その借家人は特別移転の権利をもっていていることに気づくのではないかと、当局はひそかに悩んでいます。政府は地主側から多大の信頼を得ていますが、危険な戦後の高層建築に住む借家人に関しては無関心です。

閣下は1週間のところで、150人の盲人労働者のストにあわずにすみしました。盲人協会に属する労働者は読むことの出来ない書類（点字ではない）にサインするよう要求されたため、仕事を放棄しました。協会は、これらの盲人が1年に百万ドル近くもの補助金を協会に与えている社会福祉局に陳情したことを知って、職場放棄をして退職したものとみなしました。協会が再雇用しないことにした40人を越えるブラックリストが政府総務部に届けられ、盲人労働者が公的補助を受けるための資格として、紛争を終らせるために「思慮深く」「協力」することを求めるという提案がなされました（社会福祉局は冷静にこの陰謀に加担しませんでした）。

同様に、思わずこぶしを握りしめたくなるような問題として男女同一賃金、看護婦の賃金、教師の給料、英語中学校の授業料大幅値上げ、自動車免許取消などについて

での処理のしかたがあります。自動車の場合には「法律できまっていること」だからと、係官がいうのはたしかでしょう。裁判所はしかしながら、平凡な市民のもっとも基本的な権利を守ってきたのです。誤った決定の例（あるいは良い決定の公表のしかたについての誤り）はそれ以上に数多いでしょう。そうしたすべての例は、被支配者との意見疎通を政庁がおろそかにしていることの

みでなく、信頼と目的の一般的喪失が、最近数年間棺覆いのようにたれ下がって、わずかに経済的ブームで部分的に救われていたにすぎないことを示しています。繊維産業が不調なことと世界貿易の後退をいっそう強める外国の保護主義の可能性のために、繁栄の太陽は雲のかなたへ消えて、閣下にとって頭の痛い問題になるかもしれません。（以下略）

主 要 統 計

第1表 人口統計

第2表 業種別平均賃金

第3表 消費者物価指数

第4表 生産

第5表 貿易

第6表 企業数および従業員数

第7表 金融

第8表 財政

第9表 その他主要指標

第1表 人口統計

	年 央 推 計 人 口 (千 人)	増 加 率	出 生 率 (千 人 当 り)	死 亡 率 (千 人 当 り)
1961年	3,169	3.4	35.1	6.1
1962	3,295	4.0	34.1	6.4
1963	3,412	3.5	33.6	6.0
1964	3,494	2.4	30.8	5.3
1965	3,586	2.6	28.2	5.1
1966	3,617	0.9	25.4	5.3
1967	3,709	2.5	23.8	5.5
1968	3,787	2.1	22.1	5.1
1969	3,848	1.6	21.4	5.0
1970	3,942	2.4	20.1	5.1
1971	4,045	2.2		

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第4表 生産

	電 力 (百 万 kWh)	綿 糸 (百 万 ポ ン ド)	綿 織 物 (百 万 平 方 ヤ ー ド)	そ の 他 織 物 (百 万 平 方 ヤ ー ド)
1967年	3,024	303	724	35
1968	3,450	325	777	63
1969	3,962	318	764	81
1970	4,450	327	771	100
	セメント (千トン)	鉄鉱石 (千トン)	野 菜 (千トン)	鮮 類 (千トン)
1967	215	141	78.9	57.8
1968	375	159	78.8	70.8
1969	378	163	73.4	76.3
1970	430	168	61.8	77.4

(出所) ibid. (注) 野菜、魚類は卸売市場経由のみ。

第2表 業種別平均賃金

(1971年3月)

	手 当 を 含 め た 日 給 (香 港 ド ル)	1964年3月=100
総 合	19.36	190
製 造 業	19.21	195
織 維	19.99	198
ゴ ム は き も の	19.70	232
造 花	18.28	174
電 子	16.05	213
電 力	21.96	160

(出所) ibid.

第5表 貿易

(単位 百万香港ドル)

	地 場 輸 出	再 輸 出	輸 入
1952年	486	2,413	3,779
1955	1,005	1,531	1,027
1960	2,867	1,071	5,864
1965	5,027	1,503	8,965
1966	5,730	1,833	10,097
1967	6,700	2,081	10,449
1968	8,428	2,142	12,472
1969	10,518	2,679	14,893
1970	12,346	2,891	17,606
1970(1~8)	7,781	1,814	11,235
1971(1~8)	8,938	2,158	13,363

(出所) ibid.

第3表 消費者物価指数

(1963年9月~64年8月=100)

	総 合	食 料	家 賃	耐 久 財	サ ー ビ ス
1967年	112.8	120.6	102.0	103.7	105.2
1968	116.0	125.1	102.0	108.7	106.3
1969	120.3	132.5	102.0	111.5	109.2
1970	129.8	146.6	106.8	119.8	113.3
1971(9月)	138	159	109	126	117

(出所) ibid.

第6表 企業数および従業員数

(1970年末)

	企 業 数	従 業 員 数 (千 人)
紡 績 ・ 織 布	2,540	127.5
衣 類	2,299	111.0
印 刷	337	12.0
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	2,756	71.0
金 属 製 品	2,586	46.7
電 気 製 品	446	48.8
そ の 他 と も 計	17,239	589.5

(出所) Hong Kong 1970.

第7表 金融 (単位 百万香港ドル)

	通貨流通高	銀行預金	銀行貸出
1967 (年末)	2,308	8,162	5,343
1968 (")	2,131	10,367	6,038
1969 (")	2,261	12,297	7,884
1970 (")	2,577	14,955	9,670
1971 (9月)	2,784	17,918	11,639

(出所) 第1表と同じ。

第8表 財政 (単位 百万香港ドル)

	歳入	歳出
1967年度	1,900	1,766
1968年度	2,081	1,873
1969年度	2,481	2,032
1970年度	3,071	2,452

(出所) 第1表と同じ。

第9表 その他主要指標

	外人観光 客 (千人)	新增築建 物総工費 (百万香 港ドル)	株式出来 高 (百万香 港ドル)	手形交換 高 (百万香 港ドル)
1967年	527	962	298	58,537
1968	618	609	944	73,967
1969	765	413	2,546	96,330
1970	927	573	5,989	123,136
1970(1~6)	428	306	2,769	57,661
1971(1~6)	428	398	4,518	68,733

(出所) 第1表と同じ。